

第13回 篠山再生市民会議 会議録(要旨)

(記録：企画課)

日時：平成20年3月5日(水) 13:30～17:25

場所：丹南健康福祉センター 2階 研修室

出席者：篠山再生市民会議委員(杉田委員、溝畑委員欠席)
庁内調整会議職員

傍聴者：1名

会議次第

1 開会

2 報告事項

(1)平成20年度当初予算案 行政改革について・・・資料1

3 協議事項

(1)市民アンケート結果について・・・資料2

(2)補助金・施設維持管理の検討について・・・資料3 資料4

(3)当面のスケジュール

4 閉会

決定事項等

- ・市民アンケートの集計結果(速報版)は市のホームページを通じて公表する。また、広報誌でも、一部結果の抜粋になるが、紙面の許す範囲で可能な限り掲載する。
- ・次回会議は、補助金・施設維持管理それぞれの分科会での協議を中心にいき、分科会としてのまとめを議論する。

議事要旨

市長あいさつ

(市長)今日は後ほど平成20年度予算について説明させていただくが、**資料1**の後の方には再生に向けての平成20年度当初の取り組みをまとめており、約4.5億円の削減ができていると考えている。細かなことが多くて、なかなか大きな金額にはならないが、第一歩は踏み出せたと考えている。皆さんから提言いただいた人件費の削減等大きなものはできておらず、まだこれからという状況である。この市民会議で現在議論いただいている施設、補助金の提言をいただき、今年6月には人件費の件を含めて大きな方向性を出したい。市民の皆さんからは、もっと大胆に取り組むべきではないかといった意見をいただいているが、前へ進めるには市民の皆さんや関係者の理解を得ていかなければならないとも考えている。決して市民会議の皆さんの提言を軽く見ているわけではなく、もう少し時間をいただきたい。ふるさといちばん会議で小学校区1箇所を回り、市の状況をお話したが、その中で市民会議の皆さんの取り組みと第一次答申の内容を市民の皆さんにお示ししてきた。皆さんからいただいた提言をこれからの再生の大きな指針として行きたいと考えているので、今後とも取り組みをよろしく願いたい。

市民会議で取られた市民アンケートについて、大変興味深く大いに参考になるが、市民の皆さんの多くが第一次答申の内容を知らないという結果が出ているのが気になる。多くの市民の皆さんが財政を何とかしなければいけないという認識は持っていていただいているので、広報誌に掲載したりもしているが、もう少し市民の皆さんに知っていただくことが必要かと思っている。

2 報告事項

委員の辞任について

(議長)林委員より正式に辞任届が提出された。

(1)平成20年度当初予算案・行政改革について・・・**資料1**

(事務局)〔資料を用いて説明〕

(A委員)公債費の関係で、ミニ公募債の借り換えというのは、どういうことか。

(事務局)以前ミニ公募債として借り入れしていたものについて、満期一括という返

済方式なので、投資家に5億円を返済するため、返済しきれない4億円を新たに借り入れた。

(A委員)人件費について、退職者数から見るともう少し削減されるかと思っていたが、平成19年度と平成20年度の差はどのように見ればよいのか。

(事務局)人件費については、勸奨退職等による減が大きいですが、昇給昇格、新規採用、退職手当組合負担金といった増加要因もあり、それらを差し引いて効果額を出している。

(B委員)予算編成方針について、経常的事業は昨年度を上限、事務費を含む単独事業の一般財源については平成18年度の決算額以下とある。例えば前年度対比5%減といったマイナス幅を明示して予算要求をさせている市町もあるそうだが、篠山市ではしていないのか。

(事務局)平成16年頃から10%削減に取り組んでおり、補助金や事務費など事務的経費についてはかなり縮減できるところまで減らしてきているなかで、これまでも予算編成において財政課から目標額を提示してきた。今回、予算の規模を縮小するために、平成18年度の決算額をベースとすれば予算額よりも低くなり、更に削減できると判断した。

(A委員)これまで資料としてもらっている財政収支見通しの中で、投資的経費は6億円となっていたが、どこを見ればわかるか。

(事務局)資料1で投資的事業としてあげている12億円は国・県補助金等を含めた事業費ベースの額なので、市の一般財源で見ると4.5億円程度である。

(議長)第一次答申にあげていた、投資的経費を収支見通しの6億円から1億円削減して5億円に、という額には一応収まっているということになるようだ。

(C委員)具体的予算措置について、一覧で平成19年度予算との増減が比較できる資料が欲しい。

また、例えば総合スポーツセンターや田園交響ホールなど、予算が増えていくものがあるようだが、どのように予算要求させているのか。

(事務局)総合スポーツセンターについては、平成20年度にシャワー設備の改修工事を予定している。田園交響ホールについては手許の資料では詳細がわからないが20周年ということもあり、記念の自主事業を展開することなどから増額となっているのではないかと。

(事務局)経常経費については減額を求めており、基本的に増額はないが、臨時的な修繕や工事があると事業費全体としては前年度よりも増えるものがある。あるいは、人件費を含めた場合、配置する職員によって増える場合も考えられる。部内で増えたところがあれば、どこかを減らして調整するという方針であり、いたずらに増額は容認していない。

(議長)選択と集中ということで、予算が増える部分については説明がなされればよいと思うが、もう少し情報が欲しい。事業自体の増減もあると思うが、継続事業の中で特に増えたものがあれば、次回補足説明してもらいたい。

(市長)当初予算に金額的に大きな効果があがっておらず、提言いただいた職員給与20%削減なども反映できていないが、6月に施設等の件と合わせて提案したいので理解いただきたい。各部署でも様々な取組を進めており、当初予算には比較的皆さんの理解が得やすいものをあげたが、大きなものを含めてこれからである。前回、市長の姿勢が弱まっているのではないかといった意見もいただいたが、決してそんなことはなく、順を追って取り組んでいきたいと思っているので、今後とも引き続き協議をお願いしたい。6月には財政見通しの見直しもしないといけないが、なかなか良い材料がなく非常に厳しい。短期間での再生というのはしんどいと感じており、長い取り組みが必要だと思っている。

- (A委員)後期高齢者医療制度の変更等により、予算規模全体は増えているようだが、必要な予算規模というのはいくらで、最低いくらまで下げればいいのか。
- (市長)投資的な事業はほとんどできておらず、道路整備など、市民のみなさんの要望に応えられるような事業は全くないといっていいほどの予算であり、その中で知恵を絞っていかなければならない。施設、補助金の一定額、人件費に手をつけないと大きな削減はできない。無駄なものがあれば言うていただきたいが、経常収支比率が99%という状況下で、いかに削減していかだと思ふ。税収の伸びもあまり見込めないが、ふるさと納税等も活用していきたい。
全体の予算規模の増加が発展だという考えもあるようだが、予算の額ではなく、中身の問題だと思っている。
- (議長)兵庫医大との交渉について、前回から変化があれば情報提供いただきたい。
- (市長)兵庫医大との交渉については、白紙に戻ったという理解はしておらず、兵庫医大から新たな提案がなされたが、こちらとしては従前の協定案に沿って、国や県で支援策がないか模索したり、2期に分けて行う予定の病院整備工事を一度に行うことで、工事費を削減するという方法を提案しているところである。
- (D委員)兵庫医大との交渉はどちらに決着するとしても大詰めに来ている。自治会長会からも署名運動の申し入れがあり、是非お願いしたいと思っている。
- (議長)兵庫医大関係の財政シミュレーションが変わる可能性はあるか。
- (D委員)市の負担増は基本的に考えていない。異なる年度で2期に分けている病院整備工事を一度に施工することで、工事の全体額を数億円削減できると見込み、その分を医療関係補助に充ててはどうかといった提案もしており、財政シミュレーションへの影響は小さいと考えている。
- (E委員)以前、市長は抵抗の少ないところから手をつけるといった表現をされていたが、抵抗をるところには最後まで手をつけられないのか。
- (市長)理解を得やすいところから取り組んでいくということで、抵抗があるところは手をつけないということではない。
- (E委員)人権推進費について、内訳を知りたい。人権センターは機能しているのか。
- (事務局)人権対策費には事業を展開する経費のほかに職員の人件費も含んでいる。人権センター費は西紀の庁舎にある人権センターの管理費や人件費を含んでいる。
- (市長)人権推進費については、この資料では内容がわかりにくいだが、関係団体への補助金や隣保館もあることから、再生市民会議で補助金や施設について協議いただいているなかでも検討いただく内容だと思っている。
- (F委員)衛生委員報償費の見直しとあるが、仕事の内容と報償支出の妥当性、根拠を明確にして欲しい。
- (E委員)他の委員会等の報償費も減額されるのか。
- (D委員)報償費について、法律で額が定められているものや国の補助関係等、市で変更できないもの以外については、条例に明記して一律に変更することになる。
- (G委員)福祉の制度で、例えば児童手当について、本来の目的に即した支給がなされていないケースが何件かあると聞いている。制度を廃止すべきというのではなく、時代の変化に応じて本当に必要とする方に活用されているのか、執行の段階で精査してもらいたい。

(議 長) 歳入はあくまで見込みであり、手堅いのか楽観的なのかは判断が難しいが、これだけの歳入を見込むことができるのであれば、当初 10 億円以上不足する可能性があったのが 5 億円程度で済みそうなので、行政としては少しほっとしているという印象を受けた。10 億円以上の不足があるということをやはり出発点として考える必要があり、この状態でもなお厳しいという認識を、改めて持ったほうがよいという気がする。

あと、借換債と繰上償還を一緒にしているのか。借換債は本来返すべきものを返せなかったということか。

(事務局) 今回借り換えするミニ公募債は、投資家から 5 年間預かって、その間利息を払い、5 年経過後に全額返すという条件のものだった。5 年という短いスパンなので、ミニ公募債を発行している県やその他の市町についても借り換え制度を使って、あと 5 年なり 15 年なり借りるということを当初から予定していた。今回特別に返済期間を伸ばすということではなく、あらかじめ想定していた範囲である。

(議 長) 老人保健制度について、後期高齢者医療制度への変更に伴い、市から都道府県に集約されると、市としての負担はどうなるのか。

(事務局) これまで老人保健制度では市での決算見込みを基に予算編成していたが、今回県のルールで平均医療費を算出することとなり、一般財源ベースで約 1 億円増額となっている。新たに始まる制度であり、事業が進むにつれ精査もされるだろうし、今後の増減については正式な数字はわからない。

3 協議事項

(1) 市民アンケート結果について・・・資料 2

(事務局) [資料を用いて説明]

(議 長) だいたい予想された結果かもしれないが、具体的に市民がどういった認識をしているのか数字として把握できたのではないか。自由記述は追って事務局でまとめて、報告いただきたい。

再生市民会議に関して、存在は認知されているが、答申の内容まではなかなか見ていただけていないようだ。広報の仕方も考えていく必要があるかもしれない。

アンケート結果をさらに活用して、地域等の属性とクロス集計をかけることで、もっと様々な情報が出てくる可能性がある。必要があれば事務局にお願いしたい。

この結果については、今後も引き続き内容を精査していきたい。

(2) 補助金・施設維持管理の検討について・・・資料 3・資料 4

(議 長) 補助金と施設維持管理については、分科会でそれぞれ議論いただいているが、今回は全体会として意見交換ができればと思っている。

第二次答申をどうまとめればよいか考えているが、第一次答申を出した後、市の方でも様々な対策を検討しているし、行革の一定の成果が出てきたり、来年度予算が出ているので、それに対する再生市民会議としての所見なり、今後に向けてのリクエストを指摘できる点はあるのではないかと。

また、第二次答申では補助金と施設維持管理について、前回出した総額から更に踏み込んだ提言をすることになっているので、その部分の方向性を出していきたい。どこまで提言できるかわからないが、全てでなくとも、具体的に書いた方が提言としては活用されやすいだろう。総論としては今までも意見が出ているので、まとめて提言することはできると思うが、残された時間の中で、そこから一步踏み込んで、個別の補助金や施設をどうするのかといった議論まで発展できるかを考えながら、議論を進めていきたい。

(G 委員) 提言しても本当に実現されるかといった壁がある。

(議 長) われわれとしてはあくまで市長に提言するだけで、前回の答申にしても全てそのまますぐ反映されるわけではない。しかしインパクトは相当あったのではないかと。職員給与カットについて大胆な提言をしており、それ自身はどう実現できるかまだわからないし、実際退職される方の個々の事情もわからないが、数字だけで見ると相当の職員が答申内容を受け止めた結果ではない

か。提言を出すということは直接その内容だけではなく、全体的に様々な影響として出てくる可能性はある。どうせ最後は政治的判断でどうなるかわからない、ということであきらめてしまわず、言えるところまで提言したい。

(H委員) 提言したものが実現できなければ、なぜできなかったのか説明責任が出てくる。

また、校区によって違うのかも知れないが、ふるさといちばん会議では、市民会議の提言は生ぬるいという、厳しい意見を持つ市民もいた。今後はコストを下げることについて議論しなければならないが、皆の知恵で収益をあげることも考えながら、なんとかあきらめずに頑張っていきたい。

(C委員) 補助金はどのような検討をされているのか。

(G委員) 補助金ごとに事情があるので一律に10%カットは困難だが、全体として5,000万円少なくなった予算の中で検討していかないと、いつまで経っても下げられない。

(A委員) 現状では査定がそれぞれの所管課で行われており、全体から見て妥当な金額かどうかの判断ができないので、例えば一律に10%カットすることが公平かどうかわからない。

また、団体補助やイベント補助の中には、所管課が団体の事務局となって申請し、その所管課が審査を行っている現状がある。

(F委員) 補助事業ごとに各所管課が担当している受付窓口を、一本化して申請してもらうようにすれば、所管課が申請から審査、交付までを行うということもなくなるのではないかと。

また、補助事業を評価する委員会等を作り、申請時だけでなく、事業の結果も評価して、必要性のない補助をいつまでも継続することがないようにしたい。

旧町から続いている、大規模なイベントは補助額が大きいですが、合併後に立ち上がった地域のイベントにはそれほどの額は補助されていないといったことがある。市全体として見直していきたい。

(H委員) 行政主導で始まったイベントについては、実行委員会の事務局や団体事務も行政が行っていることが多いようだ。

(I委員) 補助金の支出についての問題点を解決するような、ルールや仕組みを作り直す提案ができればいいのではないかと。新たに作った仕組みで既存の補助金をふるいにかければ、削減できるのではないかと。

(A委員) さしあたって5,000万円を削減する案も合わせて出したい。

(F委員) 各小学校区でまちづくり協議会が立ち上がろうとしているが、地域に関する補助金はそこへ一括して補助してはどうか。

(I委員) 本来補助金としての支出が適当なのか、市の事業として委託すべきものの切り分けも必要ではないかと。

(G委員) 現状では申請は難しいが、検証があまりなされていない。一般の人でも申請できるように簡素化して、逆に補助金の使われ方や結果検証を充実させるシステムに見直してはどうか。

(B委員) 団体補助なり事業補助なり、補助金の目的や性質ごとに対応できるシステムを作るべきではないかと。

また、事業立ち上げ時の数年だけとしたり、1年置きに補助するなど、交付する期間を限定できるものもあるのではないかと。

あと、評価委員会を作るのであれば、職員だけで組織するのではなく、市民も入れて評価してもらいたい。

(G委員) 今後国や県の補助金が減額されることもあると思うが、その分を市が補填する必要があるかどうか精査すべきではないかと。

- (議 長) 補助金の性質や目的別に分けて、制度や仕組みを提言するということができるのではないかと。補助金についてこれまでも行革の中で提言はされてきたが、サンセット方式で終期を設けたり、団体事務を行政がやらないといった制度改革に関する提言だけではなく、具体的に特定の補助事業を数年かけて縮減、廃止するといったインパクトのある提言をいくつか入れることができれば、見直しのきっかけとなるのが期待できよう。
- (C 委員) 補助金の性質の定義を明確にすれば、交付の基準ができるのではないかと。
- (議 長) これからの補助金については目的や期限を明確にできると思うが、過去の補助金については、設立の経過や目的があいまいなものもあり、政治的な判断が必要になるだろうが、提言はできる。
平成 20 年度予算の中で、補助金の議論に関する部分はどれか。
- (事務局) 資料 1 に補助金・負担金の見直し項目をあげているが、篠山土地改良協議会補助金については団体補助、その他は事業補助に関するものである。他の補助金の見直しについても庁内で検討されているが、平成 20 年度予算編成までに調整がついたものをあげている。
- (議 長) 施設維持管理の分科会はどうか。
- (I 委員) 施設については、例えばどこどこを統廃合するのかといった具体的な提案をするため、分科会の委員から意見書を出してもらっている。今のところ学校、幼稚園、保育園、支所、公民館について議論を進めており、チルドレンズミュージアムと図書館については少し議論して保留になっている。各公民館や隣保館関係も触れようとしているが、設置された目的や用途が複雑で委員の中で混乱しており、整理しながら進めている。施設のリストにあげられているものについては、簡単でも何らかの意見を出したい。
具体的にどこどこを統合なり廃止するという提案は、できるところまで提案したい。実際の答申に盛り込むかどうかは皆さんの意見をいただきたい。
学校、幼稚園等については市の計画を基本路線としつつ、もう少し厳しい案が出せるかどうか。支所等については統合、廃止は止む無しと分科会での統一見解が出ているので、どこをどうするかということと、もし廃止した場合に、住民サービスをどう確保するかといった意見も出したい。
清掃センター、西紀運動公園のプール、コミセンについてはこちらで整理できていないが、意見をいただきたい。
- (議 長) 市民アンケート調査の結果では、市全体では施設の縮減、廃止・統合は止むを得ないというのが多数のようだが、地域ごとに見ると意見が分かれるようだ。地域ごとにどう対応していくか判断が難しい。
- (I 委員) 例えば支所について、サービスや機能が全てなくなるという判断で残して欲しいと回答されているのではないかと。
住民にとって必要と思われる証明書発行、相談業務など支所の機能を絞って分室という形で残したり、西紀や今田だと、農協の窓口へ委託したり、丹南だと商業施設の中に出張所として持っていくといった提案もできるのではないかと。
- (C 委員) 市民アンケート調査で、施設の利用状況を見ると、年に 1～5 回というのが多いようだ。開館する日を決めるとか、巡回するといった対応もできるのではないかと。
- (I 委員) 支所については、一部のサービスは何らかの形で残したい。年に 1 度しか行かなくても、支所の窓口があるということが住民の安心感に繋がるのではないかと。防災拠点としての役割もある程度は必要ではないかと。支所を単純に無くしてしまうのではなく、代替案が必要ではないかと。
- (F 委員) 施設を廃止したりサービスをカットすることで、コストはどうなるのか。全体として縮減、廃止も止むを得ないとして、市の財政にどれだけ寄与するのか。

(I 委員) 学校、幼稚園、保育園については財政面もあるが、教育的な観点から議論していきたい。長期的に見れば財政的な効果も出るだろうが、統廃合したからといって一気に削減とは行かないだろう。例えば学校を統廃合してスクールバスを運行することになれば、その分のコストはかかるだろうし、校舎によっては改修、増築ということも出てくるだろう。短期的な費用は増える可能性もある。効果額については、ある程度の意見をまとめた所で事務局にて算出してもらいたい。

(副議長) 幼稚園、保育園については、統廃合によって市の職員人件費に効果が出るのではないか。

(G 委員) 幼稚園、保育園については、統廃合したうえで民営化して、私立保育園の運営手法を活かしてはどうか。

(I 委員) 市でも幼保一元化を進める計画があり、分科会でも意見を出しているが、一元化の組み合わせ案が妥当かどうかということと、今の施設では収容が難しいのではないかといた課題が残っている。保育園については公設民営、幼稚園については直営で、一部の幼稚園については単独運営という計画もあり、分科会でも議論の対象となっている。

(F 委員) 小学校の統廃合について、教育的に配慮して、ある程度の児童数が必要という意見もあるが、複式学級でも問題なく育ったという人もいる。地域づくりの観点もあるが、最低限、今の児童の保護者にも意見を聞いてもらいたい。

(I 委員) 分科会では統廃合の案は提示するが、その扱いについては地元で協議して進めていただくべきであり、市の提案からほとんど進展していないところもあるようだが、議論のきっかけになればと思っている。

(議 長) 財政問題となるとお金の話だけを考えがちだが、要は住民がどれだけ満足を得られるかということである。
教育論となるとそれぞれが異なる意見を持っているが、バランスを図って、最小限の合意ができるところでまとめて、たたき台として提案いただければと思う。
統廃合にともなう、財政シミュレーションは出してもらえるか。

(事務局) 具体的な方向性が出れば、それに沿ったシミュレーションはできるだろう。

(議 長) 時間的な制約もあることから、仮定を置いて、全てのシミュレーションでなくとも、できる範囲で出してもらいたい。

(3) 当面のスケジュール

(議 長) 次回は3月19日だが、次回以降しばらくは市役所第2庁舎での開催となる。

その他

市民アンケート集計結果の広報について

(議 長) 市民アンケート集計結果の広報について、市のウェブ上での公開のほかに、可能な手段はないか。

(事務局) 市の広報誌に、一部を掲載することは可能だと思う。

(議 長) どれだけのスペースを割くことができるか、次回教えてもらいたい。

市議会議員候補者へのアンケートについて

(議 長) 選挙の公平性を保つため、再生市民会議が主体となってアンケート調査を行うことは困難であるということになった。マニフェストを推進する会などの活動が全国的にはある。他に候補者へのアプローチの方法がないかどうか調べてみたい。

- 以上 -